

平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東 大

上場会社名 日本セラミック株式会社

コード番号 6929 URL <http://www.nicera.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 谷口 義晴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 米澤 泰

TEL 0857-53-3600

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	12,467	36.7	1,792	223.9	1,839	141.2	1,215	130.4
21年12月期第3四半期	9,118	—	553	—	762	—	527	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	47.77	—
21年12月期第3四半期	20.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	41,560	37,622	86.7	1,415.37
21年12月期	39,348	37,558	91.2	1,410.04

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 36,019百万円 21年12月期 35,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,300	24.4	2,000	96.1	2,150	68.1	1,350	46.9	53.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期3Q 26,312,402株 21年12月期 26,312,402株
② 期末自己株式数 22年12月期3Q 863,441株 21年12月期 863,019株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年12月期3Q 25,449,222株 21年12月期3Q 25,449,992株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては現時点で判断できる一定の前提に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、業況の変化などにより上記に記載されております予想とは大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は中国など新興国の景気拡大に伴い回復傾向にありましたが、欧州の信用不安や米国経済の先行き懸念などの不安材料を抱え推移しました。わが国経済も不安定な雇用情勢、デフレ懸念など引き続き厳しい状況であるとともに急速な円高の進行が回復の足かせとなってきました。

このような経営環境の中、当社グループは、自動車、家電、デジタル機器などの業界において生産が堅調に推移していることから、当該業界向けに安定供給を図ると共に、新製品の開発と併せて受注の拡大に努めて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は安定して推移し12,467百万円(前年同四半期比36.7%増)となりました。利益面は売上の増加に伴い営業利益は1,792百万円(同223.9%増)となりました。経常利益は受取利息等の収入等から1,839百万円(同141.2%増)、四半期純利益は貸倒引当金繰入額の計上を行った結果1,215百万円(同130.4%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,227百万円増加し28,512百万円となりました。その主な要因は支払条件の変更などから現金及び預金が2,159百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し13,047百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が428百万円、建設仮勘定が280百万円増加しましたが、減価償却費等から建物及び構築物が362百万円、機械装置及び運搬具が394百万円それぞれ減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,148百万円増加し3,938百万円となりました。その主な要因は、支払条件を変更した事により支払手形が1,511百万円増加、未払法人税等が302百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計期間末に比べ64万円増加し37,622百万円となりました。その主な要因は四半期純利益の増加等により利益剰余金が817百万円増加、為替換算調整勘定が604百万円減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益1,664百万円、仕入債務の増加額1,577百万円等により3,934百万円(前年同四半期2,837百万円の収入)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資による有形固定資産の取得647百万円、投資有価証券の取得595百万円などによる支出、また、有価証券の償還による収入404百万円等により1,289百万円の支出(前年同四半期2,926百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、親会社による配当金の支払381百万円等により489百万円の支出(前年同四半期641百万円の支出)となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,811百万円増加し8,449百万円(前年同四半期6,724百万円)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年8月4日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異がある場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。取引金額に差異がある場合で、当該差異に重要性が乏しい場合には、親会社にあわせる方法により相殺消去しております。

④ 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引にかかる損益率を合理的に見積もって計算しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,321	16,162
受取手形及び売掛金	4,298	4,285
有価証券	1,836	2,239
たな卸資産	3,529	3,250
その他	573	354
貸倒引当金	△47	△6
流動資産合計	28,512	26,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,821	5,184
機械装置及び運搬具(純額)	1,693	2,088
土地	2,634	2,634
建設仮勘定	351	70
その他(純額)	199	238
有形固定資産合計	9,700	10,216
無形固定資産		
その他	560	607
無形固定資産合計	560	607
投資その他の資産		
投資有価証券	2,267	1,839
長期貸付金	236	251
その他	887	577
貸倒引当金	△605	△430
投資その他の資産合計	2,786	2,238
固定資産合計	13,047	13,062
資産合計	41,560	39,348
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,507	887
設備関係支払手形	43	—
未払法人税等	357	54
引当金	99	25
その他	820	668
流動負債合計	3,827	1,635
固定負債		
引当金	110	106
長期未払金	—	47
固定負債合計	110	154
負債合計	3,938	1,789

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,033	12,033
利益剰余金	16,360	15,543
自己株式	△1,147	△1,146
株主資本合計	37,489	36,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△82	△5
為替換算調整勘定	△1,386	△782
評価・換算差額等合計	△1,469	△787
少数株主持分	1,602	1,673
純資産合計	37,622	37,558
負債純資産合計	41,560	39,348

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,118	12,467
売上原価	7,146	8,859
売上総利益	1,972	3,608
販売費及び一般管理費	1,418	1,815
営業利益	553	1,792
営業外収益		
受取利息	172	127
受取配当金	4	6
有価証券売却益	0	—
負ののれん償却額	1	—
持分法による投資利益	2	1
為替差益	27	—
その他	30	46
営業外収益合計	240	181
営業外費用		
為替差損	—	102
売上債権売却損	—	1
休止固定資産減価償却費	29	25
その他	1	4
営業外費用合計	30	134
経常利益	762	1,839
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	21
退職給付引当金戻入額	—	5
補助金収入	51	—
特別利益合計	65	27
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	5
貸倒引当金繰入額	—	197
特別損失合計	1	202
税金等調整前四半期純利益	826	1,664
法人税、住民税及び事業税	220	482
法人税等調整額	△19	△180
法人税等合計	200	302
少数株主利益	98	146
四半期純利益	527	1,215

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,434	4,206
売上原価	2,601	2,959
売上総利益	832	1,247
販売費及び一般管理費	546	588
営業利益	285	658
営業外収益		
受取利息	41	41
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	1	0
その他	8	8
営業外収益合計	50	50
営業外費用		
為替差損	20	63
売上債権売却損	—	1
休止固定資産減価償却費	12	7
その他	0	1
営業外費用合計	33	74
経常利益	302	634
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	7
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	303	640
法人税、住民税及び事業税	12	129
法人税等調整額	21	△34
法人税等合計	33	95
少数株主利益	38	46
四半期純利益	231	498

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	826	1,664
減価償却費	706	895
負ののれん償却額	△1	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	215
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	83
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6	4
受取利息及び受取配当金	△177	△133
固定資産売却損益(△は益)	—	0
固定資産除却損	1	5
補助金収入	△51	—
為替差損益(△は益)	△3	38
持分法による投資損益(△は益)	△2	△1
売上債権の増減額(△は増加)	793	△79
たな卸資産の増減額(△は増加)	990	△351
仕入債務の増減額(△は減少)	△132	1,577
その他	△62	68
小計	2,882	3,977
利息及び配当金の受取額	253	118
補助金の受取額	51	—
法人税等の支払額	△349	△161
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,837	3,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,491	△19,157
定期預金の払戻による収入	12,509	18,808
有価証券の売却による収入	2,323	—
有価証券の償還による収入	—	404
有形固定資産の取得による支出	△2,291	△647
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△1	△117
投資有価証券の取得による支出	△88	△595
投資有価証券の売却による収入	98	—
その他	13	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,926	△1,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△509	△381
少数株主からの払込みによる収入	20	—
少数株主への配当金の支払額	△151	△107
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△641	△489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△343
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△741	1,811
現金及び現金同等物の期首残高	7,466	6,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,724	8,449

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。